

資料室便り

交通の専門図書館 交通経済研究所資料室

■新着書棚から（新しく受け入れた資料の紹介）



『移動から公共交通を問い直す —コロナ禍が気づかせたこと』

西村茂著
自治体研究社発行
2024年7月／1,980円（税込）
所蔵箇所：信濃町

本書は、公共政策の研究者（金沢大学名誉教授）が、コロナ禍で生じた移動の変化の考察を行い、移動手段の多様化の必要性を論じたものである。

コロナ禍により、ネット通販へのシフト、テレワーク・時差通勤・オンライン会議の提唱など、家計消費・買い物行動・ライフスタイルの変化が生じ、移動の減少、移動手段のシフト、運賃収入の減少、減便・路線廃止の拡大などが起きた。また、移動しないという選択肢があることが認識されるようになった。バス・鉄道が不便でそれに替わる移動サービスがない地域では、自家用車は生活必需品であるが、すべての人に平等ではなく、大気汚染や地球温暖化などの問題を生み出している。そのため、①オンデマンド交通、②相乗り・ライドシェア、③キックボード・自転車、④企業による通勤送迎バスなど新しい手段・代替サービスの提供が必要である。日本の自治体の地域公共交通に関する法律上の権限＝責任はあいまいであり、公共交通は運賃収入だけでは成り立たない事業であるため、公的財政支援など財源の確保について検討する必要がある。（古森）

■書庫のなかから（所蔵資料の紹介）

『東北本線赤羽・大宮間線路増設工事誌』

日本国有鉄道東京第三工事局編集・発行

1973年3月
所蔵箇所：上野（一般公開中）

戦後、高度経済成長と都市圏への人口集中によって首都圏の通勤混雑は深刻化、混雑率300%の過酷な通勤が常態化していた。しかし、従来の国鉄は「幹線輸送対策を主、通勤輸送対策を従」として、混雑対策はあくまでも自治体が主導すべきだと考えていた。ところが、当時の石田禮助総裁は実際の通勤地獄を見て方針を転換、抜本的な輸送力増強事業に着手する。そして「五方面作戦」と呼ばれる、東京から放射状に延びる5路線（東海道・中央・東北・常磐・総武）の複々線化、立体交差化、相互直通化等を進めていった。

本書は、このうち1963年から1968年にかけて行われた東北本線赤羽・大宮間の線増工事について、設計協議や用地買収、各工事の経過を詳細に記録したものである。この区間は元々、旅客・貨物の複々線であったが、首都圏の中・長距離電車増発を可能にするため三複線化し、長距離列車・近距離電車・貨物列車と分離運転できるようにした。これにより輸送力は約1.4倍となり、その後の過密ダイヤ解消に大きく寄与、通勤輸送の確保という社会的要請に応えていった。（原）

資料室からのご案内

蔵書オンライン検索、新着図書・雑誌の情報、月別新着図書目録、所蔵社史・年史のリストなどは、資料室HP（<https://www.itej.or.jp/about>）をご覧ください。

担当：古森崇史、原祥太、土方規義、田邊由佳

